

北東アジア非核兵器地帯:「ナガサキ・プロセス」の始動

鈴木 達治郎

北東アジアの非核化と地域の信頼醸成を図る、「ナガサキ・プロセス」がいよいよ始動した。

11月19-21日、長崎にて、第1回「北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル」(Panel on Peace and Security of Northeast Asia: PSNA)会合が開催された。これは、今年2月に同じく長崎にて開催されたワークショップでの合意を受けて開催されたもので、北東アジア地域を中心に、米・中・韓・ロシア・モンゴル・オーストラリア・日本から約25名の専門家が集結した。ワークショップでは、PSNAのミッションや運営の在り方について検討したほか、緊迫する北朝鮮の核開発問題や蓄積するプルトニウムと核燃料サイクル問題についても率直な意見交換が行われた。

PSNAのメンバーは、上記の7か国から15名の専門家によって構成され、最初の共同議長として、梅林前RECNAセンター長(日)、M.ハルペリン博士(米)、M.ハメル＝グリーン教授(豪)、ムン・ジョンイン教授(韓)が選ばれた。主なミッションは、「タイムリーな政策提言と市民の関与を通じて、地域の平和と安全保障を確立する一環として北東アジアにおける非核兵器地帯(NEA-NWFZ)を設置する政治プロセスを促進すること」と決定された。最後にパネル共同議長による「見解と提言」が採択され、ワークショップ後に公開された。「見解と提言」では、北東アジアの現状を「行き詰まり状態が悪化している」と指摘し、「米国の『戦略的忍耐』政策は機能しておらず、6カ国協議参加国のいずれもこの行き詰まりの打開に向けた主要なイニシアティブをとっていない」と懸念を表明した。

そこで、提言として、NEA-NWFZの構想を含む「包括的な安全保障アプローチ」を議論するプラットフォームの設置を提案した。また、トランプ次期米大統領に対しては、「軍事的解決のみを追求するのではなく、政府間ならびに市民社会レベルでの対話を通じて、核政策の新しい選択肢を慎重に検討していくこと」を強く求めた。



第1回「北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル」の様子

2016年11月19日 撮影:RECNA

その後、長崎で「核の脅威にどう対処すべきか:北東アジアの非核化と安全保障」と題する公開シンポジウムを開催し、東京では東大政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットと共催で、やはり同じタイトルで公開シンポジウムを開催し、多くの聴衆を集めることができた。また東京では、外務省への訪問、公明党・民進党議員との懇談なども実施し、パネルの紹介と提言について意見交換を行うことができた。

2017年の第2回会合は、長崎をはなれ、モンゴルにて開催する方向で関係者と検討中である。そうなれば、北朝鮮専門家の参加も可能となる。信頼醸成と非核化を目指す「ナガサキ・プロセス」は、閉塞状況にある北東アジアの核問題・安全保障問題の克服に少しでも貢献すべく、活動を開始したのである。これも、長崎県・市・長崎大学、そして市民の皆様の温かいご支援の賜物である。今後とも引き続き、ご支援・ご協力をお願いしたい。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

10月27日(現地時間)、ニューヨークで開催された国連総会第一委員会は、メキシコなどが提出した決議L.41(「多国間核軍縮交渉を前進させる」)を賛成123、反対38、棄権16の賛成多数で可決した。決議は、「核兵器の完全廃棄に繋がるような、核兵器禁止のための法的拘束力のある文書を交渉する国連の会議を2017年に開催することを決定」するものであり、核兵器の法的禁止と廃絶を訴え続けてきた世界の人々にとって、まさに歴史的なマイルストーンと言えるものであった。

しかし日本国内、とりわけ被爆地において、朗報であるはずの同決議採択は複雑な感情をもって受け止められた。その最大の原因が決議に反対票を投じた日本に対する怒りと落胆であった。日本政府はこれまで、非人道性への認識を基盤とした核兵器法的禁止をめぐる議論に対して消極的でありつつも、投票行動においては「棄権」を選んできた。そこには広島・長崎を筆頭とする国内世論への配慮に加え、国際社会において「唯一の戦争被爆国」の道義的権威を保つべきとの意向が作用していたと言えるだろう。しかし今回、NATO諸国への米国の露骨な圧力があつたように、核兵器国の反対が強まる中、日本政府は被爆国としての唯一無二の権威よりも、「核同盟国としての忠誠」を対外的に示すことを選んだ。今後の日本の国際的な発言力や影響という面でも、この事実は深刻に受け止められるべきものである。

他方で、日本政府は3月に始まる禁止条約交渉に出席の方向であることが報じられている。核兵器国が参加する見通しがほぼない中、注目されるのは、日本がその中でどのような役割を担う

かである。日本は核兵器国と非核兵器国間の「橋渡し役」を長らく自認しており、10月27日の反対投票後の「投票説明」でもその文言は繰り返された。それを単なるレトリックで終わらせないために、日本政府は交渉会議において積極的に関与し、核保有国ならびに他の「核の傘」依存国を議論に巻き込み、条約への署名・批准を促すための道を拓くような具体的な提案を行っていくべきであると考えられる。

「核の傘」依存国に条約参加へのインセンティブを高めるために、留保条件や発効要件に関する条項に工夫をすること、といったことも日本が提案する一つのアイデアであろう。しかし当然ながらそれが条約の本質的な価値を弱めることにならず、「核の傘」の下でその政策を段階的に転換していくことを促すものとなる必要がある。

最後に、法的禁止に対する国内の消極的意見の背景には、「禁止条約では北朝鮮の核問題は解決せず、北東アジアの安全保障は好転しない」というものがある。確かに北朝鮮が(決議に賛成はしたが)禁止条約交渉に参加し、速やかに署名・批准に進むことは想定しがたい。しかし、日本がグローバルな核兵器禁止に積極的に関与することは地域の信頼醸成にプラスの効果をもたらす。むしろ、グローバルな核兵器禁止の機運の高まりを、北東アジア地域における核兵器禁止のスキームの構築に進むべきまたとない好機ととらえるべきである。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

11月20日午後、長崎市原爆資料館大ホールにおいて、米ジェームズ・マーティン不拡散研究センター 東アジア不拡散プログラム部長のジェフリー・ルイス博士を基調講演者に迎え、RECNAと核兵器廃絶長崎連絡協議会の主催による公開シンポジウム「核の脅威にどう対処すべきか—北東アジアの非核化と安全保障—」が開催された。ルイス博士は基調講演の中で、衛星写真の解析等から、北朝鮮による核弾頭およびミサイルの開発は大方の予想を上回るスピードで進められており、二～三年以内には近代的な移動式核ミサイルを実戦配備し、アメリカ本土を

攻撃する能力を持つ可能性があるとの見方を示した。そして、直ちに北朝鮮の非核化を望むのは困難でも、何らかの方法で北朝鮮のこれ以上の核開発をストップさせるべきであり、そのためには早急に北朝鮮との交渉を再開する以外にないと述べた。

伝統的な考え方では、核兵器を保有する国々の間では、相互に深刻な被害が発生し、共倒れになる危険を避けるために、核兵器の使用ができない「核抑止」の状態が発生するとされてきた。しかし、ルイス博士は、朝鮮半島の情勢を考えると、北朝鮮による核兵器の保有はかえって核兵器の使用の危険性を大きく



公開シンポジウムで講演するジェフリー・ルイス博士

2016年11月21日 撮影:RECNA

高めると指摘した。それは、北朝鮮にとって「抑止すべき敵国」はアメリカであり、そのアメリカに対する警告として、まずアメリカの同盟国であり、米軍基地を有する韓国および日本に対して核兵器による先制攻撃を行う可能性が高いという分析に基づくものであった。北朝鮮の計算では、そのような先制核攻撃が実施されれば、アメリカは次に自国が北朝鮮からの核攻撃を受けるリスクを恐れ、日本や韓国への攻撃に対する報復を行わずに、北朝鮮の要求に応じる可能性が高いということになっているはずだという見解であった。つまり、北朝鮮にとっては、アメリカ本土を直接核攻撃できる能力を獲得しさえすれば、日本や韓国に対し先制核攻撃を行うことは、十分に勝算の見込める賭けということになるというのがルイス博士の意見であった。

このような北朝鮮の戦略に対し、当然のことながらアメリカと韓国も対策を立てている。米韓両国は北朝鮮の持つ核兵器を事前に完全に破壊するのは困難だとして、「斬首作戦」と呼ばれる核兵器の発射命令系統を短時間で破壊する作戦の共同訓練を実施している。具体的には精密な誘導が可能なミサイルを使うなどして、命令を出す隙を与えずに北朝鮮の首脳部をごく短時間で壊滅させるというものである。この作戦を実施するタイミングとしては、「北朝鮮の核兵器が発射される前」というのが絶対の前提となっており、北朝鮮がアメリカ本土を攻撃可能な核兵器を開発する前、もしくは北朝鮮が核兵器を使用するのではないかとこの疑念が生じた段階で、北朝鮮の具体的な攻撃を待たずに奇襲として発動されることになるであろう。ルイス博士は、このような

朝鮮半島の緊張状態を踏まえて、このままでは近い将来、朝鮮半島は「先に攻撃した方が生き残る」という、相互に先制攻撃の機会をうかがう極めて危険な状態に陥ると警告した。

このような発題に対し、パネリストのモートン・ハルペリン元米大統領特別補佐官が、北朝鮮が核開発を放棄しないかぎり交渉には応じないとしてきたアメリカ政府の姿勢は、むしろ北朝鮮に核開発を進める時間的余裕を与える結果になったとして、直ちに交渉を再開する必要があると指摘した。また、他のパネリストからも北朝鮮の核問題に対し、軍事的な解決は不可能であり、また国際的な制裁があまり効果をあげていないことを考えれば、早急に交渉を再開する必要があるとの意見や、解決に時間がかかればかかるほど北朝鮮による核開発が進み、状況はより深刻になるとの意見が出され、ルイス博士が提案した北朝鮮との対話の早急な再開と、最初から北朝鮮に全面的な核放棄を迫るのではなく、とりえず核開発の凍結を求めるというアプローチの提案に賛意が示された。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

人 事

専任教員



吉田 文彦 副センター長 教授

1955年京都府生まれ。1980年に東京大学文学部卒、朝日新聞社入社。外報部・経済部・科学部記者、ワシントン特派員、ブリュッセル支局長などを経て、2000年より論説委員。2014年朝日放送ニュース番組解説者としてレギュラー出演。その後は、国際基督教大学(ICU)客員教授、米国のカーネギー国際平和財団客員研究員、笹川平和財団常務理事など。主な著書は、『核解体』『証言 核抑止の世紀』『核のアメリカ』。

RECNAの活動

2016年10月1日～2016年12月31日

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 10月3日(月) ～10月4日(火) | ■国連軍縮フェローシップ来訪 (講師:中村准教授) | 11月21日(月) | ■公開シンポジウム「核の脅威にどう対処すべきかー北東アジアの非核化と安全保障ー」 -講師:モートン・ハルペリン氏(オープンソサエティ財団顧問) -モデレーター:藤原帰一(東京大学教授) -場所:東京大学福武ホール |
| 10月11日(火) ～10月23日(日) | ■国連総会第一委員会モニター(ニューヨーク)および ジェームズ・マーティン不拡散研究センター視察 (中村准教授) | 11月24日(木) | ■第30回RECNA研究会 テーマ:「平和、戦争、原爆:日米間の齟齬と追従」 -講師:宮本ゆき博士(DuPaul大学、シカゴ) |
| 10月13日(木) ～10月15日(土) | ■The 16th East Asian Seminar on the UN System “Strategic Approaches to Building Sustainable Peace in Northeast Asia from the UN’s Perspective”(昌寧、韓国) において”Peace and Stability in the Korean Peninsula and the Role of the United Nations: East Asian Perspectives” 発表 (広瀬副センター長) | 12月3日(土) | ■平成28年度核兵器廃絶市民講座 第5回「広島に見る被爆体験と核兵器の危険性」 -講師:水本和実教授(広島市立大学広島平和研究所 副所長) -場所:国立長崎原爆死没者追悼記念館 |
| 10月21日(金) ～10月22日(土) | ■「核セキュリティと原子力緊急事態リスクガバナンス:東ア ジアと米国の教訓」ワークショップ参加(上海) (鈴木センター長) | 12月9日(金) | ■JENESYS2016大洋州との青少年交流 (中村桂子准教授、RECNAサポーター) |
| 11月6日(日) | ■ピーター・マウラー国際赤十字委員会(ICRC)総裁と学生と の対話 (中村准教授、RECNAサポーター) | 12月10日(土) | ■非核宣言自治体協議会研修会 (講師:広瀬副センター長) |
| 11月12日(土) | ■平成28年度核兵器廃絶市民講座 第4回「『核抑止』は有効か?ー核の歴史をもう一度振り返る ー」 -講師:広瀬訓(RECNA副センター長) -場所:国立長崎原爆死没者追悼記念館 | 12月11日(日) | ■ユース非核特使フォーラム (コーディネーター:中村准教授) |
| 11月14日(月) ～11月16日(水) | ■ウランバトルプロセス会議(ウランバトル、モンゴル) 参加 (鈴木センター長) | 12月12日(月) ～12月14日(水) | ■核兵器のない世界へ 長崎国際会議 (セッション1モデレーター:鈴木センター長) |
| 11月15日(火) | ■第29回RECNA研究会 テーマ:「核兵器の法的禁止と日本の選択肢」 -講師:林 伸生氏(オスロ国際法政策研究所(ILPI) 上級法律顧問) 戸崎 洋史氏(日本国際問題研究所軍縮・不拡散 促進センター(CPDNP)主任研究員) | 12月12日(月) | ■北野充在ウィーン国際機関日本政府代表部大使及びカイ ラート・サリベインウィーンカザフスタン大使と学生との対話 (中村桂子准教授、RECNAサポーター) |
| 11月19日(土) ～11月20日(日) | ■第1回「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル (PSNA)」 (調副学長・鈴木センター長・広瀬副センター長 中村准教授・全兼務教授・黒澤顧問・梅林客員教 授・朝長客員教授) | 12月14日(水) | ■RECNAラウンドテーブル (モデレーター:吉田副センター長) |
| 11月20日(日) | ■公開シンポジウム「核の脅威にどう対処すべきかー北東ア ジアの非核化と安全保障ー」 -講師:ジェフリー・ルイス氏(ジェームズ・マーティン不拡散 研究センター 東アジア不拡散プログラム部長) -モデレーター:広瀬副センター長 -場所:長崎市原爆資料館大ホール | 12月15日(木) | ■第31回RECNA研究会 テーマ:「日本による旧ソ連圏非核化支援の現状と展望」 -講師:新井勉氏(旧ソ連非核化技術協力事務局) |
| | | 12月23日(金) | ■全北大学校ジミー・カーター国際問題研究所(韓国)来訪 (中村准教授、RECNAサポーター) |

お知らせ

平成28年度核兵器廃絶市民講座

「核兵器のない世界をめざして」

第6回「RECNAと平和教育」

講師: 全 炳徳 RECNA兼務教員・教授

日時: 2017年2月18日(土)

場所: 国立長崎原爆死没者追悼記念館

※受講料は無料、参加申し込みの必要はありません。

※ニューズレターを電子版でお受け取り御希望の方は、
下記メールアドレスへ御一報くださいますようお願いいたします。

RECNA ニューズレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター

第5巻3号 2016年12月31日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2016長崎大学核兵器廃絶研究センター